

| No | 資料名 | 頁/様式 | 該当箇所 | | | タイトル | 質問 | 回答 |
|----|-------------------|-----------------------|------|-------|--|--|--|---|
| 1 | 様式集 (参加資格審査関係) | 1 | 1 | | | 提出書類 | 添付書類の「連結決算の貸借対照表及び損益計算書」は、原本証明は必要ありませんか。 | 原本証明は不要です。 |
| 2 | 様式集 (参加資格審査関係) | 1 | 3 | | | 提出方法 | 参加資格審査書類の提出時は、登録番号は付与されていないものと思料します。背表紙下隅に添付するラベルについて、副本の「登録番号:〇〇」の「〇〇」は空白で提出するとう理解でよろしいでしょうか。 | ご指摘のとおり、参加資格審査書類の提出時は、登録番号は付与していないため、副本の登録番号は空欄のままとしてください。 |
| 3 | 様式集 (参加資格審査関係) | 5 様式2 (2/2) | | | | <添付書類> 納税証明書(法人税、消費税、法人事業税)(直近1年分) | 納税額等の証明(その1)を添付すればよろしいでしょうか。 | 納税証明書については、直近1年分の納税証明書とし、法人税、消費税については(その3の3)を提出してください。また、法人事業税については、別途、未納の徴収金がないことが確認できる納税証明書を提出してください。 |
| 4 | 様式集 (参加資格審査関係) | 5 様式2 (2/2) | | | | <添付書類> 実績を有することを証する書類 | 提出する契約書の写しは、契約者と調印部分を抜粋する形でよろしいでしょうか。また、建物の概要が分かる書類は、パンフレットや自治体のプレスリリースのような書類でもよろしいでしょうか。 | 前段については、ご理解のとおりです。後段については、県が求めている実績要件が確認できるものであれば、パンフレット等でも構いません。 |
| 5 | 様式集 (参加資格審査関係) | 5 様式2 (2/2) | | | | 納税証明書 | 納税証明書(その3の3・「法人税」及び「消費税及地方消費税」について未納税額のない証明用)は必要無いですか。 | 様式集に関する質問回答書No.3を参照ください。 |
| 6 | 様式集 (参加資格審査関係) | 5 様式2 (2/2) | | | | 定款 | 代表者の記名押印による原本証明を付することで、最新の定款とお認めいただけますでしょうか。 | ご理解のとおりです。 |
| 7 | 様式集 (参加資格審査関係) | 5 様式2 (2/2) | | | | 主任技術者又は管理技術者 | 参加資格確認申請日以前に直接的かつ恒常的な3か月以上の雇用関係を有するものであることを証する書類とは、一般公共工事に提出するものと同様の経歴書との理解でよろしいでしょうか。 | 健康保険被保険者証又は雇用契約書等の写しが該当します。 |
| 8 | 様式集 (参加資格審査関係) | 5 様式2 (2/2) | | | | 主任技術者又は管理技術者 | 専任で配置できる者であることを証する書類とは、どのような書類を想定されているのでしょうか。 | 「専任で配置できる者」は、予定している者を記載した事業者任意の書類を提出してください。 |
| 9 | 様式集 (提案審査関係) | 2 | 2 | (1) | | 様式企業の商号又は名称の記載について | 正本については、企業の商号又は名称を記載し、副本は設計企業A等に置き換えることとなりますが、本文のみならず体制図等の図表についても正・副すべて2種類作成しなければならず、事業者側の負担が大きくなります。正・副とも覆面形式にし、正には企業名がわかるよう対比表を添付する等ご再考頂けませんでしょうか。 | ご指摘を踏まえ、正・副とも覆面形式にし、正には企業名がわかるよう対比表を添付することも、可とします。 |
| 10 | 様式集 (提案審査関係) | 2 | 2 | (1) | | 様式企業の商号又は名称の記載について | 構成員又は協力企業以外の再委託を予定している企業やコンサルタント等協力を予定している企業・個人は、提案書の正副関係なく企業名、個人名及びロゴマークを記載できるとの理解でよろしいでしょうか。 | ご理解のとおりです。 |
| 11 | 様式集 (提案審査関係) | 2 | 2 | (2) | | 提出方法 | 融資条件書、関心表明書、保険評価書等は、提案書各様式の関係書類として枚数の制限なく添付することができるの理解でよろしいでしょうか。 | ご理解のとおりです。 |
| 12 | 様式集 (提案審査関係) | 4 | 3 | 様式5-6 | | 添付する任意様式 | 備考欄に「任意様式を添付」との記載がありますが、添付するものの内容は「周辺環境や地球環境への配慮」に関するものであれば任意であり、枚数の制限もないとの理解でよろしいでしょうか。 | 様式5-6に添付する任意様式には、様式5-6で示したとおり、「ガードマンの配置場所」及び「ダンプトラックの走行ルート」を記載してください。枚数制限は設けていませんが、可能な限り簡潔にまとめてください。 |
| 13 | 様式集 (提案審査関係) | 4 | 3 | 様式5-8 | | 工事費内訳書 | 記載する項目は、躯体工事・仕上工事・設備工事・外構工事・仮設工事程度の区分という理解でよろしいでしょうか。 | ご理解のとおりです。 |
| 14 | 様式集 (提案審査関係) | 様式4-7 | | | | SPCの損益計算書 | SPCの運営経費(一般管理費)は、表内2の営業支出欄に記載すればよろしいでしょうか。 | ご理解のとおりです。 |
| 15 | 様式集 (提案審査関係) | 様式4-7,6-3,6-4,7-3,7-4 | | | | | 金額の入力が円単位と指定されておりますが、桁数が多くなり、見づらい表になるものと思われま。これらの様式は千円単位として頂けないでしょうか。 | 原案のとおりです。 |
| 16 | 様式集 (提案審査関係) | 様式4-8 | イ | | | 追加的 保険付保 | ここで記載する保険種目は、特定事業契約書(案)別紙5の1、2に指定されている保険も含めて、提案する全ての保険種目を記載すればよろしいですか。念のため確認します。 | ご理解のとおりです。 |
| 17 | 様式集 (提案審査関係) | 様式7-4 | | | | SPC運営費 内訳書 | 「人件費」とは、SPCが直接雇用する者への給与等という意味であり、外部企業に委託する税務・監査等の委託費は、人件費とは見做されないという理解でよろしいでしょうか。 | ご理解のとおりです。 |
| 18 | 様式集 (エクセル) | 様式4-5 (1/1) | | | | サービス購入料 支払い計算表② 【サービス購入料 2・3・4】 | 脚注※に「費用は、月数で按分した額を記入すること」とありますが、記入欄の単位は、円又は円/年とあります。「平成30年度2～3月」の欄には当該期間2ヶ月分の金額を、「平成31年度～平成50年度」の欄(単位:円/年)には、当該期間の年額を記入するとの理解でよろしいでしょうか。 | ご理解のとおりです。 |

| No | 資料名 | 頁/様式 | 該当箇所 | タイトル | 質問 | 回答 |
|----|---------------|----------------|------|--|--|---|
| 19 | 様式集 (エクセル) | 様式4-5 (1/1) | | サービス購入料 支払い計算表② 【サービス購入料 2・3・4】 | 各項目に「平成30年度2～3月度」「平成31年度～平成50年度」と設定されておりますが、工期短縮により維持管理期間が前倒しとなった場合、各期間の記載は、適宜修正してよろしいでしょうか。 | ご理解のとおりです。 |
| 20 | 様式集 (エクセル) | 様式4-5 (1/1) | | サービス購入料 支払い計算表② 【サービス購入料 2・3・4】 | 各項目に「平成30年度2～3月度」「平成31年度～平成50年度」と設定されておりますが、工期短縮により維持管理期間が前倒しとなった場合において、支払期間・支払回数数を固定すると、最終年度(平成50年度)は1年に満たなくなりますが、どのように記載すればよろしいでしょうか。 | 最終年度(平成50年度)が1年に満たなくなる場合、別途、「平成50年度●～●月」の欄を設けることとし、関連箇所を適宜修正してください。 |
| 21 | 様式集 (エクセル) | 様式4-7 (1/1) | | 長期収支計画表 | SPCの損益計算書の「繰越欠損金」の欄には、当該年度期首(前年度末)の繰越欠損金を記入するのでしょうか、当該年度期末の繰越欠損金を記入するのでしょうか。 | 当該年度期末の繰越欠損金を記入してください。 |
| 22 | 様式集 (エクセル) | 様式6-3 (1/3) | | 維持管理費内訳書 | 脚注※に「費用は、平準化(平均)した金額を記入すること」とありますが、本館棟の平成30年度(2ヶ月間)については、平成31年度以降の年額の2/12の金額とすべきでしょうか。月単位で按分できない業務(年度1回の業務など)もあるため、1年に満たない期間については、当該年度に発生する費用の金額を記入すればよろしいでしょうか。 | 原案のとおりとし、1年に満たない期間については、月数/12の金額としてください。 |
| 23 | 様式集 (エクセル) | | | (参考) 貸付料目安算出表 | 算出基礎となる貸付建物は、本館棟の他に連絡通路棟・連絡通路も含まれるとの理解でよろしいでしょうか。また、自動販売機を待合棟に設置する提案をした場合、算出基礎となる貸付建物は待合棟のみとなるのでしょうか。 | ご理解のとおりです。 |
| 24 | 様式集 (エクセル) | | | (参考) 貸付料目安算出表 | 計算欄(建物⑤)の計算式が、「①/②×④×0.1」とありますが、要求水準書案(3/28公表)時は、「貸付面積相当に係る台帳価格(建築価額)の1%」でありました。計算式は誤りで「①/②×④×0.01」が正しいという理解でよろしいでしょうか。 | 別添資料3-2様式集(提案審査関係)の(参考)「貸付料目安算出表」が正しいものとします。 |